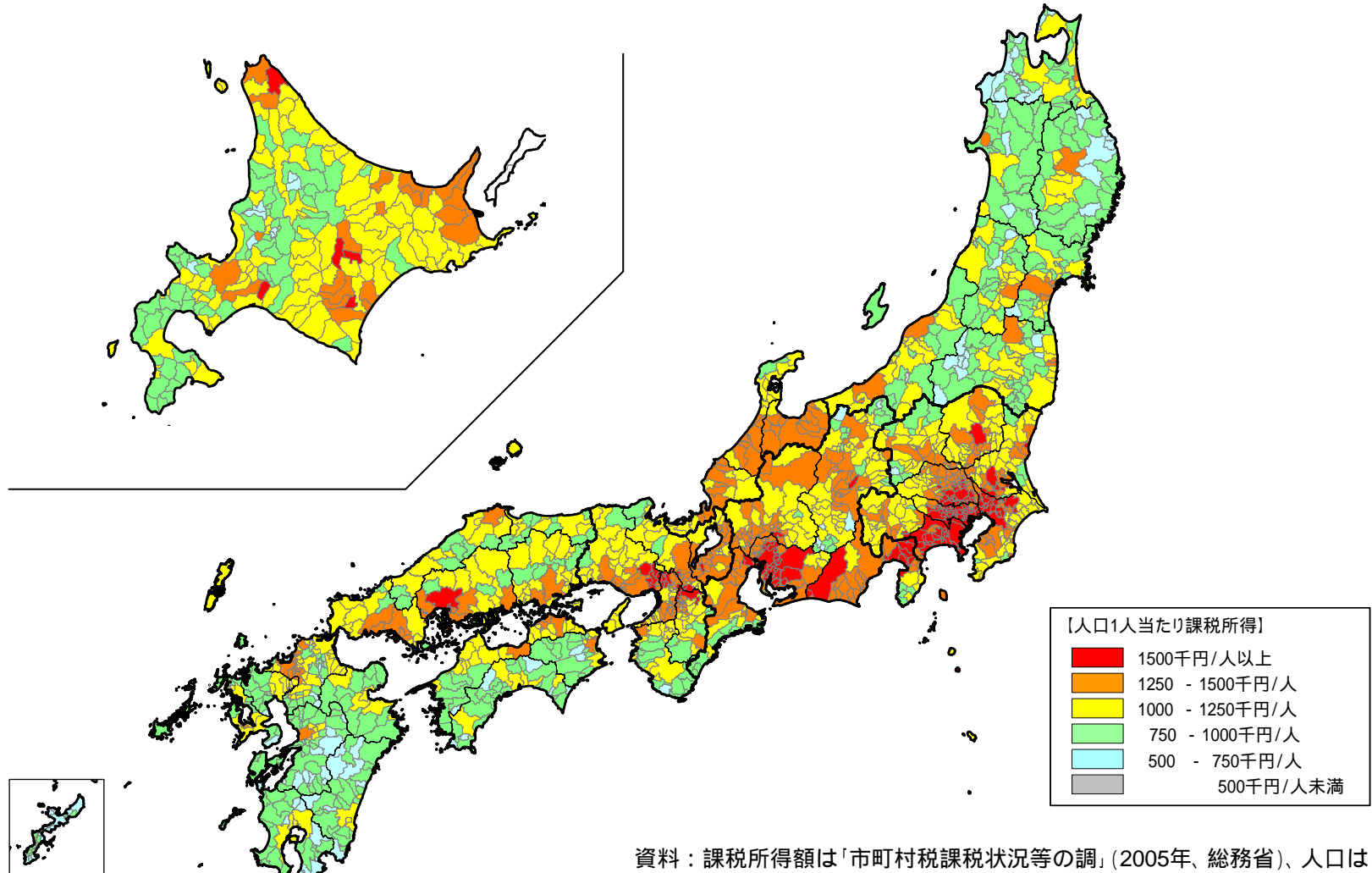


(1) 地域間の所得格差

- ・日本の地域間所得格差は、0.321(ジニ係数)と、OECD諸国平均の0.311(英国0.335、米国0.381、フランス0.281、スウェーデン0.234)と比べ、わずかであるが高い水準(不平等側)にある。(OECD, 2008)
- ・しかし、日本の地域別に平均所得を見ると、大都市圏及び北陸圏の順位が高く、その他の地域は相対的に小さい。これらは要因としては生産性等の経済構造、また影響では首都圏への人口移動集中に現れるものと考えられる。

ジニ係数: 所得等の分布の偏りを表す指標、1で完全不平等、0で完全平等。



資料：課税所得額は「市町村税課税状況等の調」(2005年、総務省)、人口は「国勢調査」(2005年、総務省)より、国土交通省国土計画局作成

(2) 首都圏への人口流出

・首都圏への人口流出傾向が一層顕著に。
 ・1995年には近畿圏以外のブロックは転入超過の状況であったが、2007年には首都圏と中部圏以外は転出超過の状況。

ケーススタディ：長野県茅野市(2007年人口増加率0.56%)

茅野市は、電子産業・精密機械工業等の製造業誘致、諏訪東京理科大(2002年設立)との幅広い産学連携事業、及び定住促進政策等を総合的に展開。その結果、他エリアからの人口流入と自然増加により、長野県他市の人口減少の中、安曇野市とともに人口増加が続いている。

広域ブロック別の人口転入転出状況(1995年、2007年)

< 1995年 >

転入超過

移動前の住所地	移動後の住所地											転入超過数
	総数	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
総数	3,049,567	71,342	235,045	1,259,070	55,046	311,067	517,650	174,977	85,234	316,040	24,096	
北海道	70,266	-	11,383	39,424	1,226	6,862	5,597	1,422	604	3,301	447	1,076
東北圏	230,317	11,562	77,802	109,763	3,741	12,331	8,170	2,281	914	3,242	511	4,728
首都圏	1,252,773	39,685	114,740	773,152	14,245	105,428	83,447	31,048	14,557	65,618	10,853	6,297
北陸圏	53,891	1,128	3,504	14,754	9,502	9,803	11,626	1,340	554	1,490	190	1,155
中部圏	307,087	7,008	13,112	106,685	9,901	92,240	41,472	8,790	4,868	20,431	2,580	3,980
近畿圏	547,811	6,192	7,777	94,782	12,771	47,715	266,274	41,277	24,807	43,011	3,205	-30,161
中国圏	173,667	1,349	2,135	32,762	1,373	9,202	38,491	52,855	11,396	23,293	811	1,310
四国圏	83,861	700	953	14,930	593	4,819	22,448	11,957	21,356	5,809	296	1,373
九州圏	306,819	3,353	3,151	63,135	1,517	20,168	37,254	23,146	5,839	144,053	5,203	9,221
沖縄県	23,075	365	488	9,683	177	2,499	2,871	861	339	5,792	-	1,021

< 2007年 >

転出超過

移動前の住所地	移動後の住所地											転入超過数
	総数	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
総数	2,579,538	51,445	170,731	1,154,373	42,138	287,899	393,433	133,601	61,194	258,883	25,841	
北海道	71,712	-	8,546	41,929	1,180	8,980	5,632	1,349	729	2,594	773	-20,267
東北圏	221,142	8,674	64,442	114,324	3,164	14,443	8,273	2,436	1,002	3,594	790	-50,411
首都圏	1,007,160	26,313	70,928	650,535	10,214	88,526	70,502	23,011	10,000	47,101	10,030	147,213
北陸圏	48,663	1,001	2,919	14,573	7,987	8,555	10,130	1,227	524	1,482	265	-6,525
中部圏	276,876	5,934	10,340	104,197	7,182	81,585	37,341	7,184	3,407	16,180	3,526	11,023
近畿圏	410,780	4,893	6,477	100,328	8,806	42,092	176,239	26,782	14,410	27,170	3,583	-17,347
中国圏	148,640	1,165	1,991	32,986	1,194	10,111	31,425	40,078	8,991	19,597	1,102	-15,039
四国圏	74,923	599	976	15,700	508	4,815	19,276	10,478	17,059	5,043	469	-13,729
九州圏	291,605	2,284	3,469	68,669	1,575	23,710	31,286	19,973	4,651	130,685	5,303	-32,722
沖縄県	28,037	582	643	11,132	328	5,082	3,325	1,083	421	5,437	-	-2,196

凡例：移動前住所地移動者数の構成比 ... 40%以上 30~40% 20~30% 10~20%

増 首都圏への集中傾向が強まっている

減 近畿圏への集中傾向が弱まっている

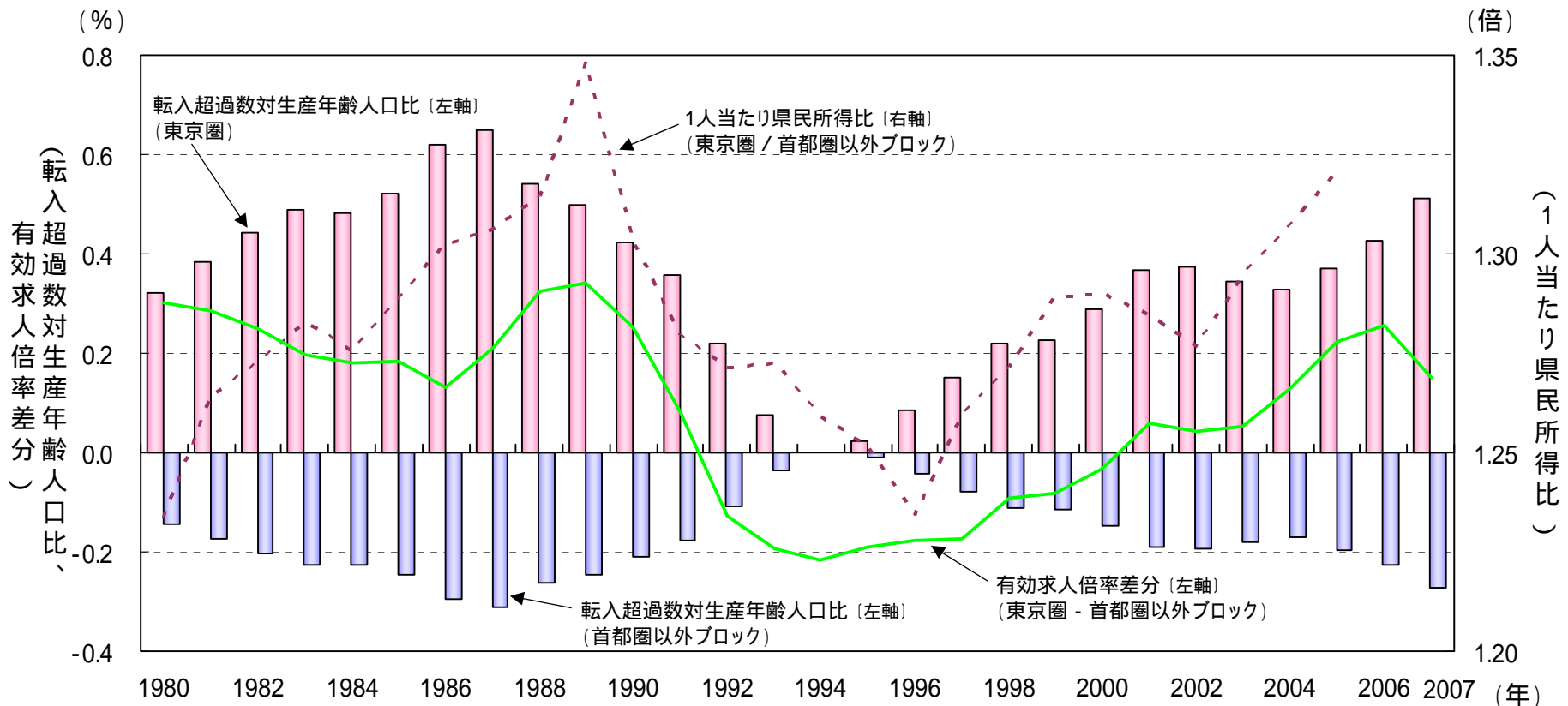
出典：「住民基本台帳人口移動報告年報」により、国土交通省国土計画局作成。
 注：同一都道府県内の移動を含まない。

【参考】 雇用等が人口移動に与える影響

- ・東京圏への転入超過と東京圏の有効求人倍率及び県民所得の水準とは密接な関係。
- ・東京圏の有効求人倍率が全国水準を上回り、県民所得が全国水準を大きく上回る状況において、東京圏への人口移動が高まる傾向。

東京圏 = 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 の1都3県

生産年齢人口に対する転入超過数比、有効求人倍率及び1人当たり県民所得の推移

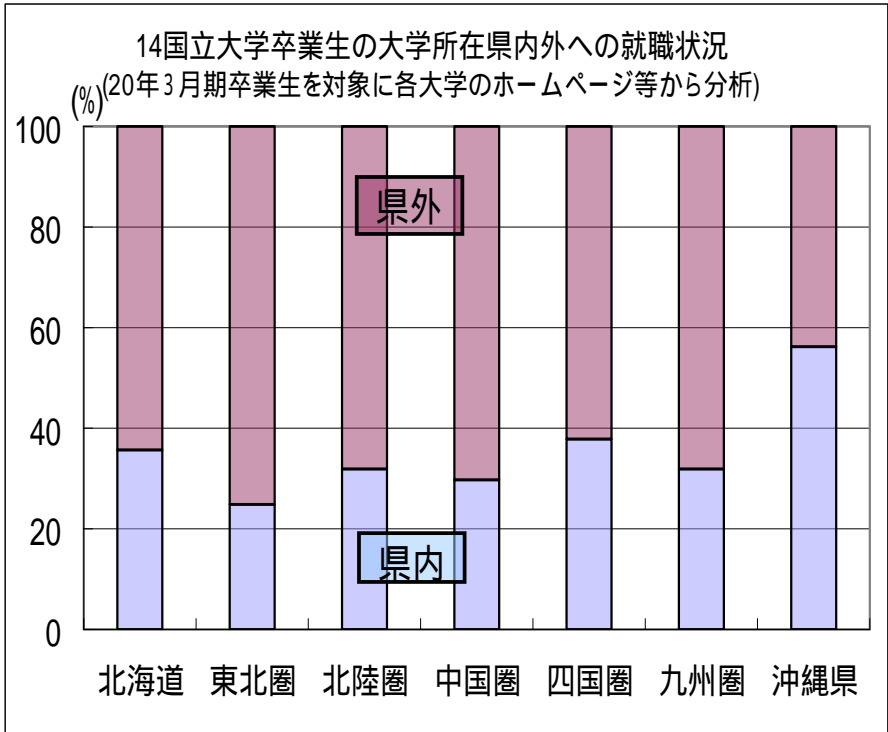


出典:「住民基本台帳人口移動報告年報」、「国勢調査」、「10月1日現在推計人口」(以上総務省)、「職業安定業務統計」(厚生労働省)、「県民経済計算年報」(内閣府)により、国土交通省国土計画局作成。

注:1人当たり県民所得比は、1980年～2005年のみ掲載。

(3) 大学卒業者の低い地域定着

・大都市圏外に在る国立大学の県内への就職は、3割程度であり、地域への定着が低く、大都市圏への頭脳流出傾向が見られる。

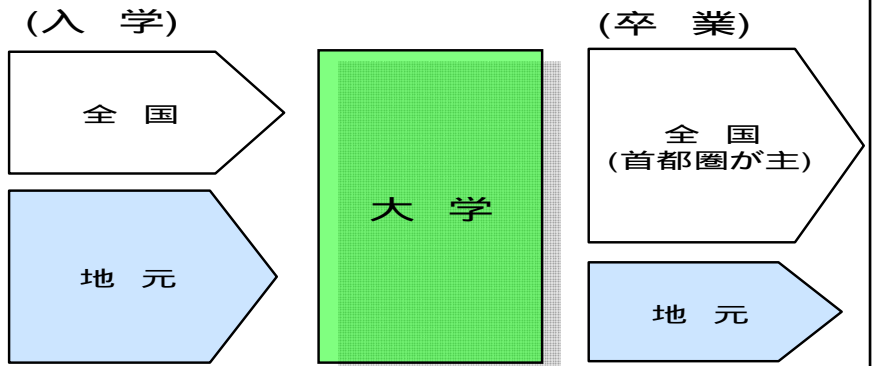


(大学キャリア支援センター等へのヒアリング結果)

- (1)大学A(北海道)
 - ・道内への就職が3割強で、うち札幌市への就職が9割弱
 - ・道外への就職は、6割強が東京で、次いで愛知、大阪
 - ・理工系は、東京への就職が多く、道内は1割弱
 - ・入学者は、道内が半数強で、残りは道外から
- (2)大学B(宮城県)
 - ・就職者の半数が東京で、県内は2割弱
 - ・就職は、全国にわたり、東北圏の就職は少ない
 - ・理工系は、東京への就職が多く、製造業が多い
 - ・入学者は、県が2割弱、東北圏が全体でも4割強であり、6割弱がその他の地域
- (3)大学C(福岡県)
 - ・県内への就職が3割程度
 - ・県外への就職は、関東圏が多く、関西圏は少ない
 - ・理工系は、製造業が多い
 - ・入学者は、県が4割強、九州圏が8割弱と地元の割合が高い

出典: 大学ホームページ及び聞き取り調査より、国土交通省国土計画局作成

- ・調査を行った大学
 - 北海道大、東北大、秋田大、山形大、富山大、金沢大、広島大
 - 愛媛大、九州大、長崎大、熊本大、宮崎大、鹿児島大、琉球大
- ・首都圏、中部圏、近畿圏については、データ無し

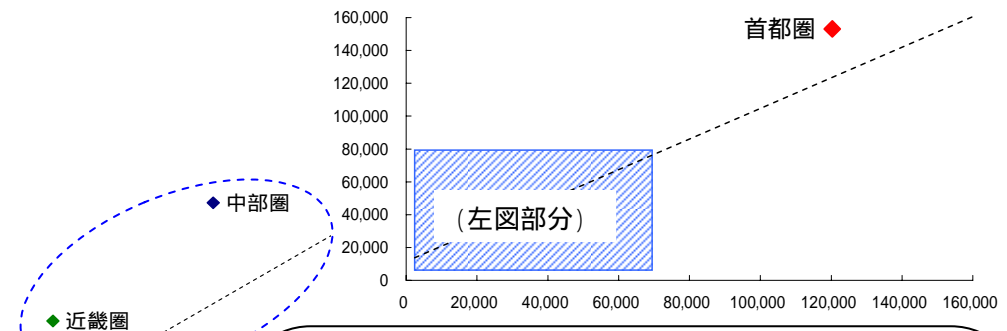
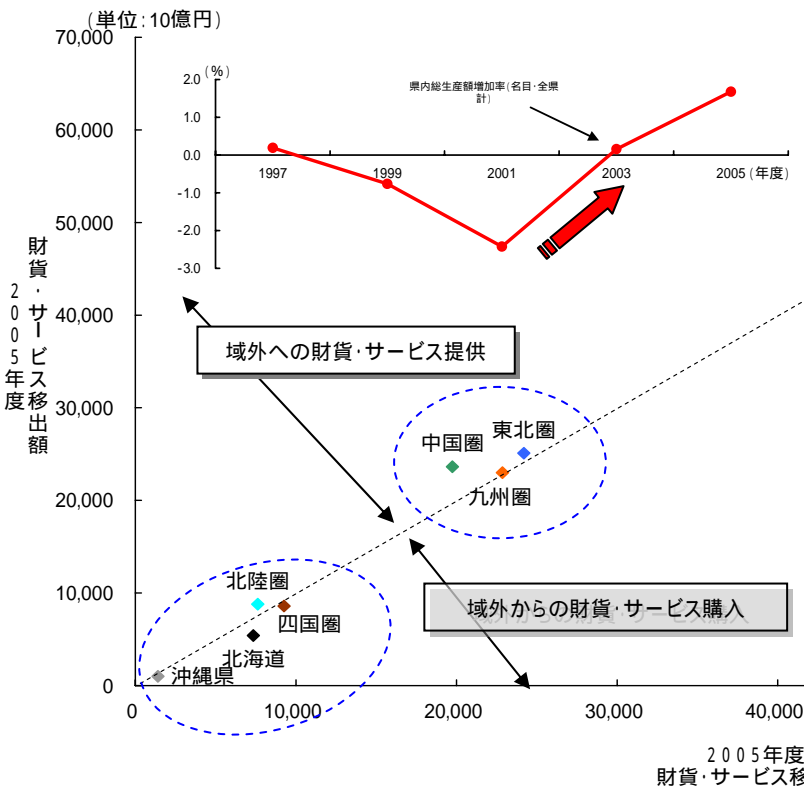


ヒアリング結果のイメージ

(4) 自給自足か？ダイナミックな域外との取引か？

・首都圏、中部圏、近畿圏は、移出(輸出に相当)、移入(輸入に相当)とも多く、かつ他地域への財・サービスの割合が他地域からの購入に比べて大きい。
 ・一方、その他の地域、特に、北陸圏、四国圏、北海道、沖縄県は、域外との取引が小さく、かつ移出より移入が多いなど、消費が域外に漏洩していると考えられる。

< 財・サービス取引水準 >



ケーススタディ：高知県馬路村
 (地域ブランド化によるダイナミックな「輸出(移出)」、観光による消費の誘致)
 馬路村(20年度末人口1069人)では、特産のゆずジュースなどを対象に、インターネットビジネスを展開し、全国35万人の顧客獲得と年間売上29億円を達成。デザイン等を専門家によりブランド化、直販の顧客に「ゆずの村新聞」や馬路温泉の無料入浴券などを同封、きっかけ作りを行った結果、毎年6万人の観光客が同村を訪問。

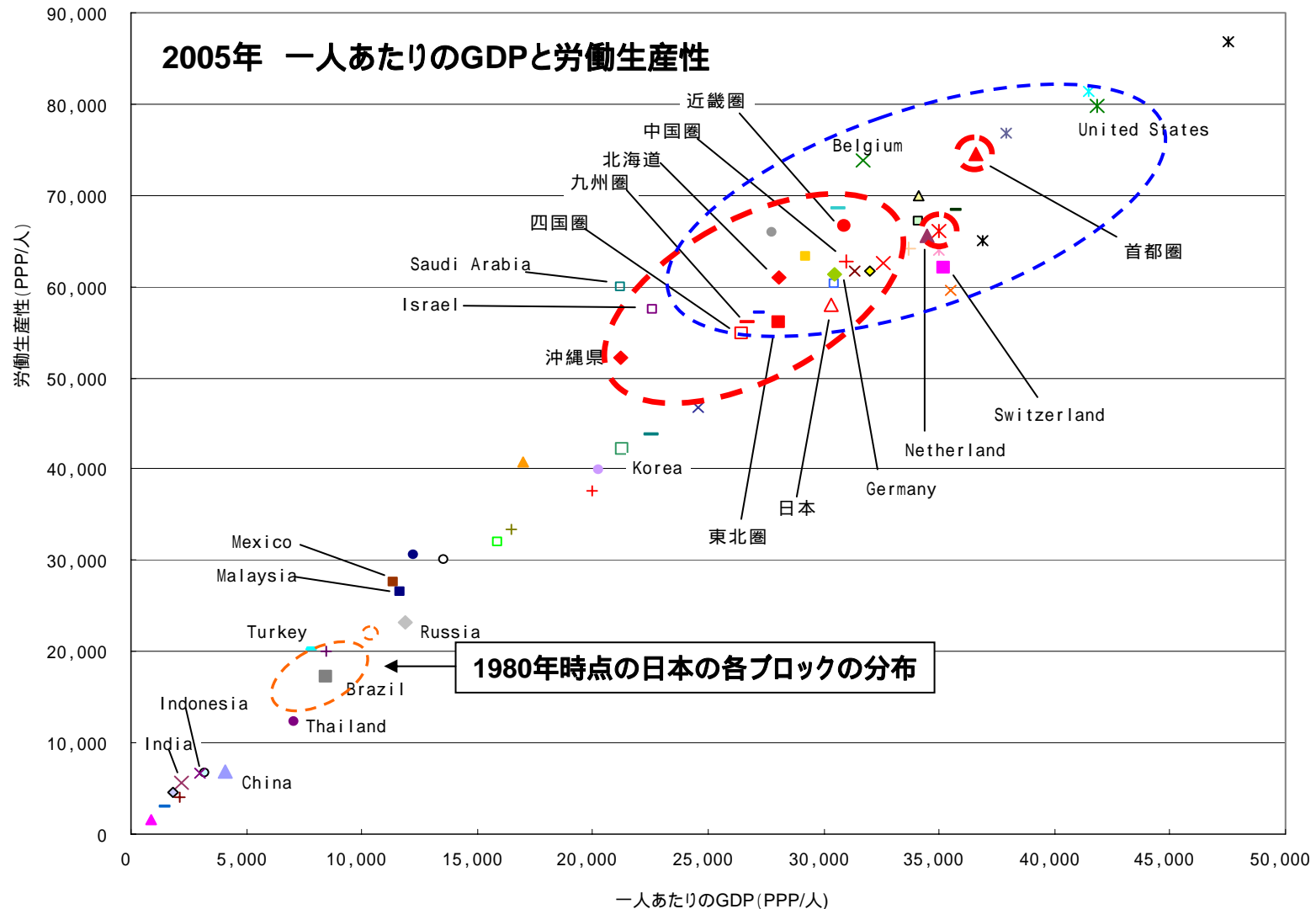
【商業】

年度	区分		
	商店数(店)	従業者数(人)	年間販売額(百万円)
H 3	22	63	535
6	17	X	499
9	16	48	471
11	15	45	414
14	12	45	389
16	16	108	3,491

出典：「平成17年度県民経済計算年報」(平成20年版、内閣府)により、国土交通省国土計画局作成

(5) 地域間の生産性格差

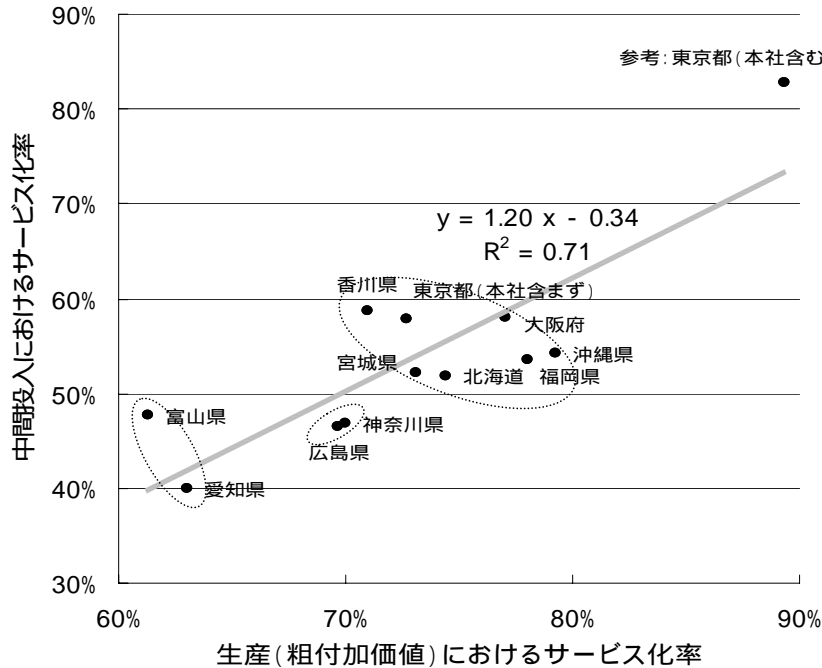
・日本の各広域ブロックは、欧州一カ国と同等の経済規模を有している。一方、労働生産性や一人当たりGDP(域内総生産額)を見ると、まだ未開拓の成長余地が存在すると考えられる。



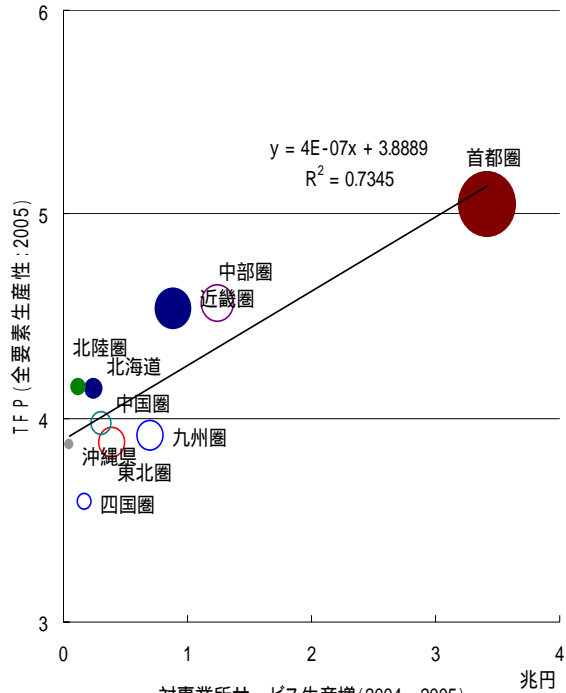
出典: 「World Development Indicator」(世界銀行)、「県民経済計算」(内閣府)、「国勢調査」(総務省)より、国土交通省国土計画局作成

(6) 知識化・サービス化経済への対応

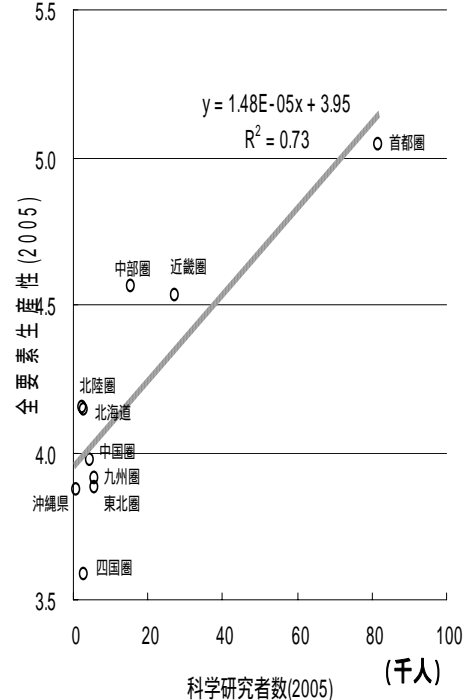
原材料等の地下資源に乏しい我が国では、今後とも知識化・サービス化経済の進展が見込まれる。このような中、第三次産業はもとより、第一次（農林水産業）、第二次産業（製造業）においても、より高い生産性・競争性のため、研究開発、デザイン、アフターサービス、ブランド化のいわゆる知識化・サービス化が行われ、高付加価値機能へ戦略的集約化が行われている。



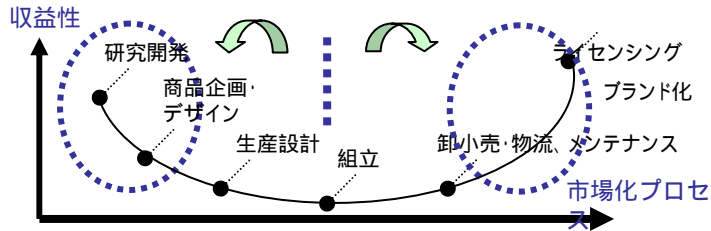
出典：各都道府県産業連関表(H12)より国土交通省国土計画局作成



出典：県民経済計算年報（内閣府）、民間企業資本ストック年報（内閣府）、就業構造基本調査（総務省）より国土交通省国土計画局作成



出典：県民経済計算年報（内閣府）民間企業資本ストック年報（内閣府）、就業構造基本調査（総務省）国勢調査（総務省）より国土交通省国土計画局作成



電子機器産業等のサービス化に関する「スマイル・カーブ」仮説
出典：Dedrick and Kraemer (2002)

ケーススタディ：大阪・関西サービスイノベーション創造会議（大阪商工会議所）
大阪商工会議所は同所メンバー企業、京都大学、サービス産業生産性協議会とともに、大阪からの新しいサービスのビジネスモデル創出、サービス型中小・中堅企業の育成等のため、同会議を08年に設置、ITや人工工学に基づく工学的アプローチによる生産的オフィス空間やリスク低減等の事業を開始。

(7) 地域の強み (高付加価値機能)

本社機能

ブロックの自立性(その2) 3. 自立性のいくつかの視点

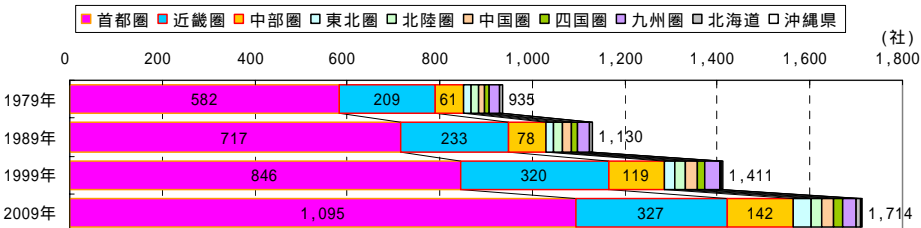
- 本社機能の分布は、首都圏、中部圏、近畿圏で9割以上。
- 地方圏、近畿圏から首都圏への移転が顕著。

ケーススタディ：(株)村田製作所(本社 京都府長岡京市)
元は“がいし”等の陶器製品を製造する町工場であったが、エレクトリック分野(セラミックコンデンサーで世界トップシェア)で高い地位を築いている。研究所を本社近傍に配するなど地方に拠点を集中させつつ、大半を占める海外の顧客のために営業、国際業務の拠点を東京に置く。

【東証一部企業の本社立地の動向 本社数及び対全国シェア】

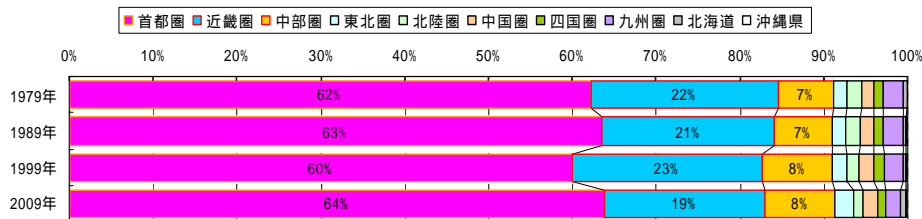
【実数(圏域別)】

広域ブロック別東証一部上場企業の本社数の推移

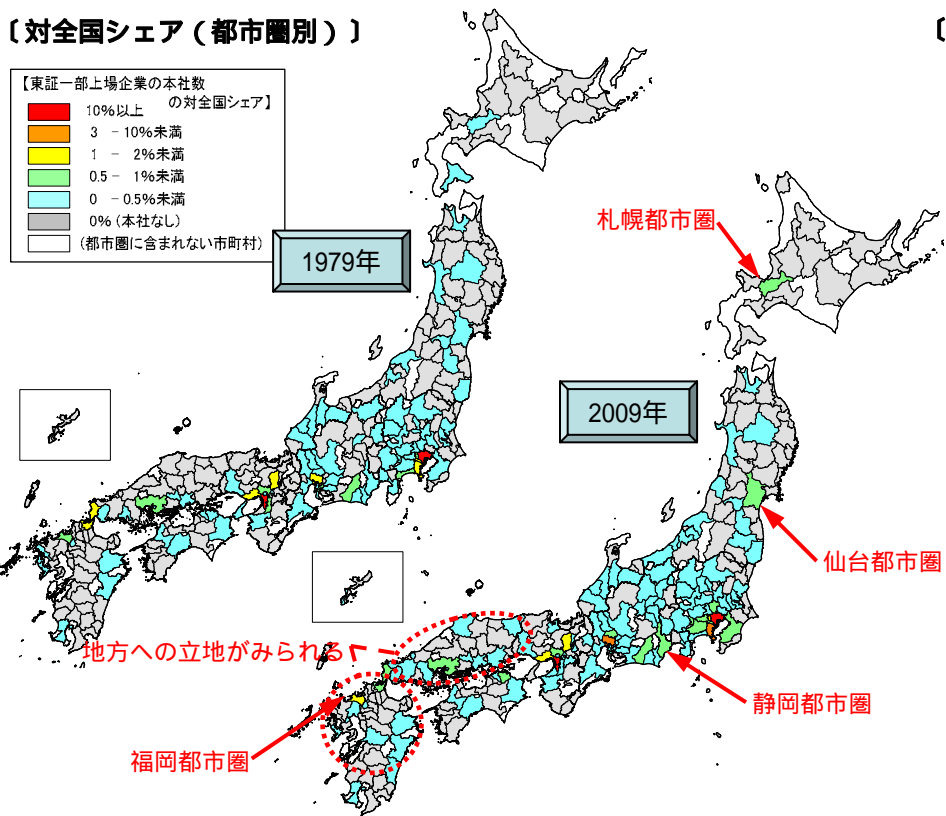
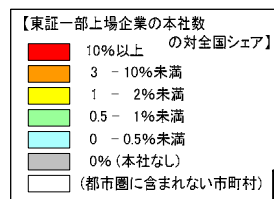


【対全国シェア(圏域別)】

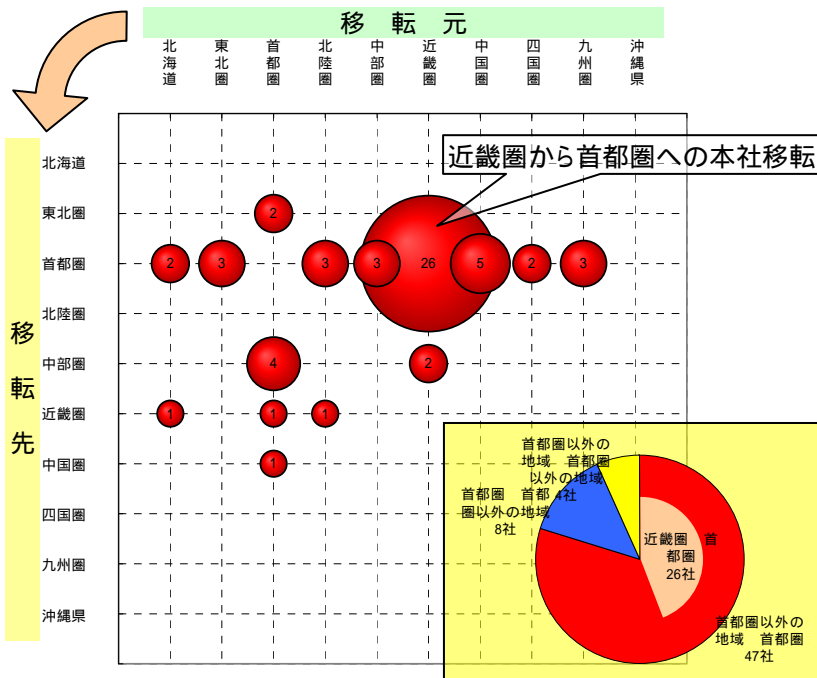
広域ブロック別東証一部上場企業の本社数の対全国シェアの推移



【対全国シェア(都市圏別)】



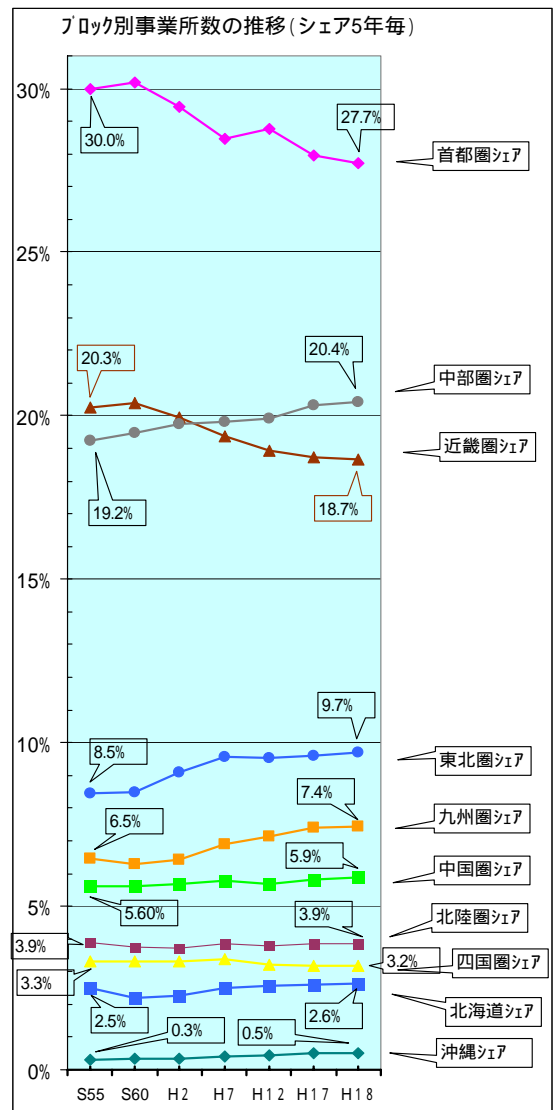
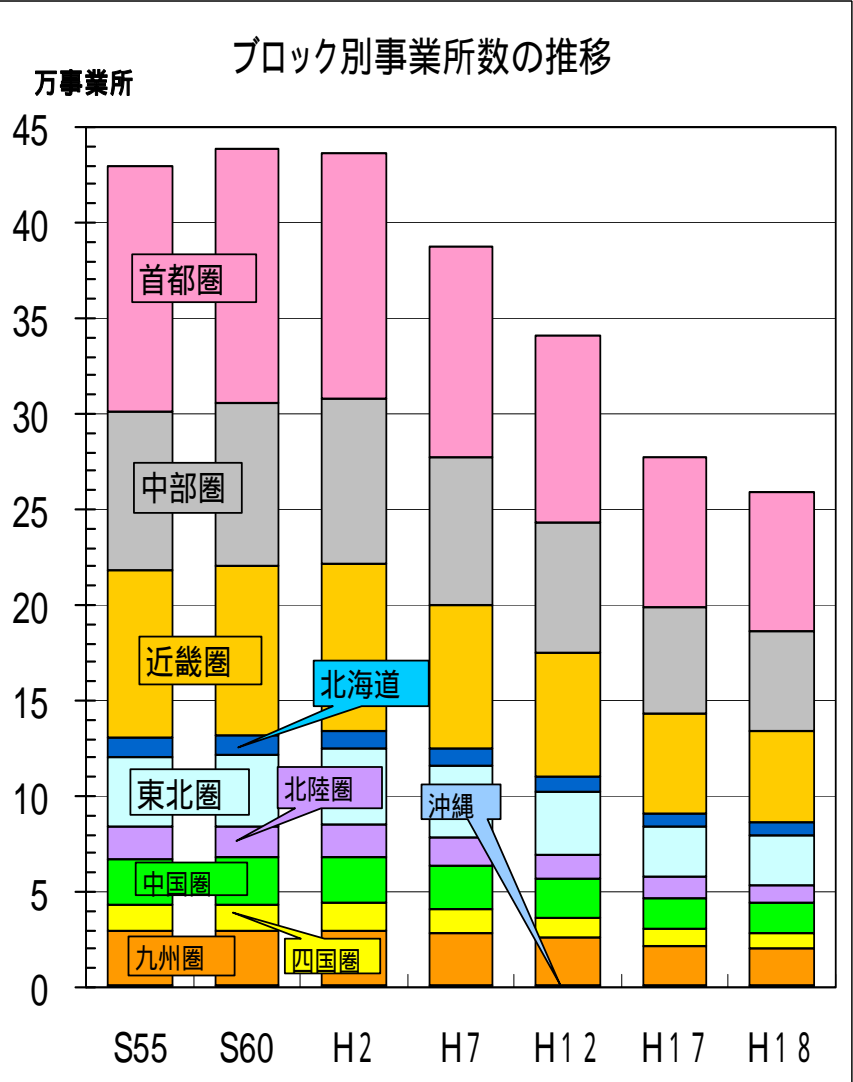
【過去30年間の移転動向(広域ブロックを越えて移転した企業59社)】



(7) 地域の強み(高付加価値機能)

製造機能

・事業所(工場、製作所、製造所、加工所等)総数は各ブロックとも概ねH2より減少傾向にある。
 ・ブロック別シェアを見ると、首都圏、近畿圏が減少し、中部圏、東北圏、九州圏は増加傾向を示し、その他はほぼ横ばいとなっている。



ケーススタディ：
北海道旭川市
 (製造機能集積を基盤とした新たな展開
 (世界のデザインセンター))

北海道旭川市は、木工家具の我が国の主要な生産拠点であり、工芸やデザイン人材・オフィスが集積。
 毎年、国際デザインフェアやコンペティションが開催され、バルセロナやメキシコシティとともに新興デザイン都市としての地位を築き、マイクロソフト社もWebデザインのためインベーションセンターを同市に設置。

家具、木製品産業シェア	北海道旭川市	全国
事業所数	12.3%	6.6%
従業員数	7.3%	3.0%

注: 事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所、加工所のような1区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

出典: 「工業統計調査」(経済産業省)により、国土交通省国土計画局作成 (製造業の従業者4人以上の事業所数)

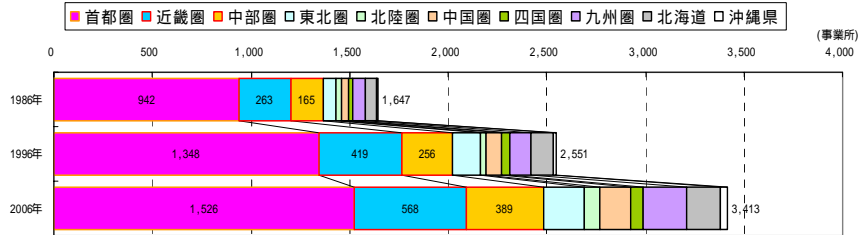
(7) 地域の強み(高付加価値機能) 研究機能

・首都圏では、研究所数対全国シェアは減少している
 ・地方圏では、東北圏、九州圏の伸びが目立つ

【自然科学研究所立地の動向 事業所数及び対全国シェア】

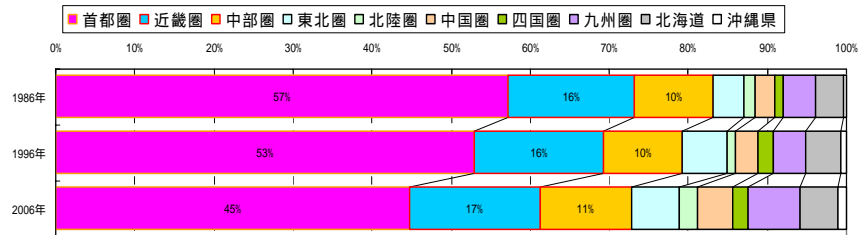
〔実数(圏域別)〕

広域ブロック別自然科学研究所事業所数の推移

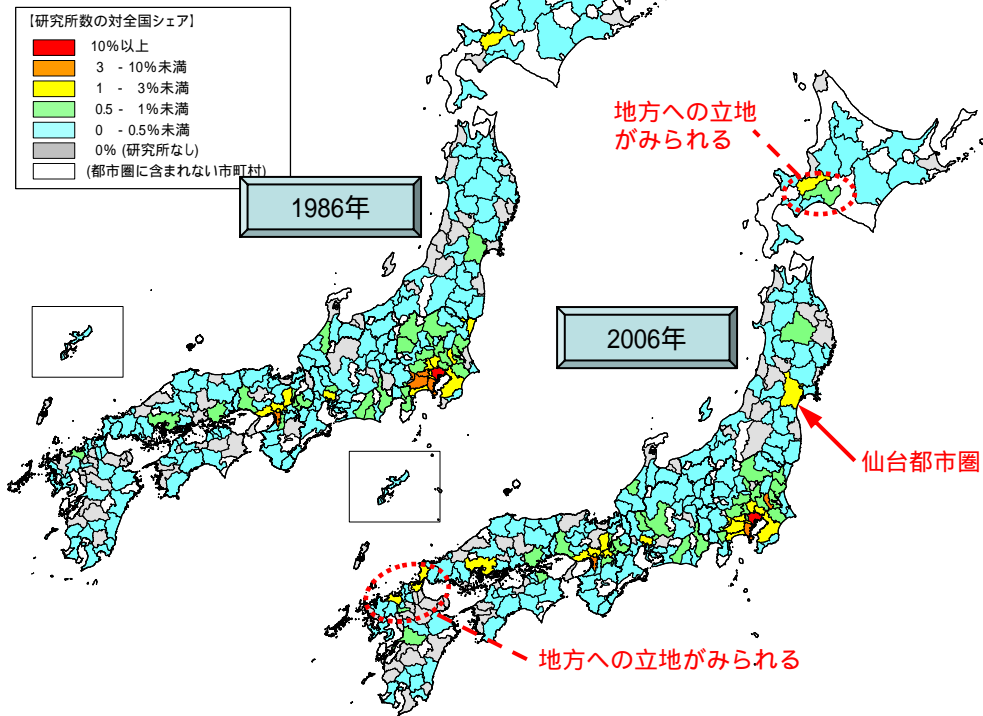


〔対全国シェア(圏域別)〕

広域ブロック別自然科学研究所事業所数の対全国シェアの推移



〔対全国シェア(都市圏別)〕



ケーススタディ：フィンランド・オウル市

同市では、1965年にオウル大学電子工学科、70年に国立技術研究センターエレクトロニクス部門(VTT)を設立。

これを契機として、それまでの化学中心だった同市の産業構造の重心がIT・エレクトロニクス分野に移動。研究開発や研究スピンアウト人材の創出と起業、国外からの電子関連企業の立地等により、同国の競争力の1つの源泉と考えられている。

(7) 地域の強み(高付加価値機能)

ゲートウェイ機能

- ・広域ブロック別に港湾コンテナ取扱貨物量及び域内総生産を見ると、首都圏を中心に三大都市圏に集中している。
- ・一方、域内の総コンテナに占める港湾利用の割合を見ると、東北圏などでは3～5割と、全国平均の85%と比べて低い。

広域ブロック (港湾名は特定重要港湾名)	港湾コンテナ取扱貨物量(2005年,単位:千ト) [全国シェア]	自圏域内で取り扱う比率(%) ^{*)}	域内総生産2005年度(十億円) [全国シェア]	
				北海道
東北圏	仙台塩釜港 新潟港	4,835 [2.1%]	46.4	42408.8 [8.2%]
首都圏	千葉港 東京港 川崎港 横浜港	86,717 [37.2%]	95.9	193930.3 [37.6%]
北陸圏	伏木富山港	1,579 [0.7%]	37.4	12652.0 [2.5%]
中部圏	清水港 名古屋港 四日市港	49,652 [21.3%]	86.7	75381.7 [14.6%]
近畿圏	堺泉北港 大阪港 神戸港 姫路港 和歌山下津港	60,413 [25.9%]	91.7	80679.4 [15.6%]
中国圏	水島港 広島港 下関港 徳山下松港	6,452 [2.8%]	53.7	29758.9 [5.8%]
四国圏		985 [0.4%]	33.7	13506.9 [2.6%]
九州圏	博多港 北九州港	18,660 [8.0%]	91.9	44499.8 [8.6%]
沖縄		1,025 [0.4%]	91.0	3606.7 [0.7%]
全 国 計		233,138 [100.0%]	85.2	516166.2 [100.0%]

港湾数一覧

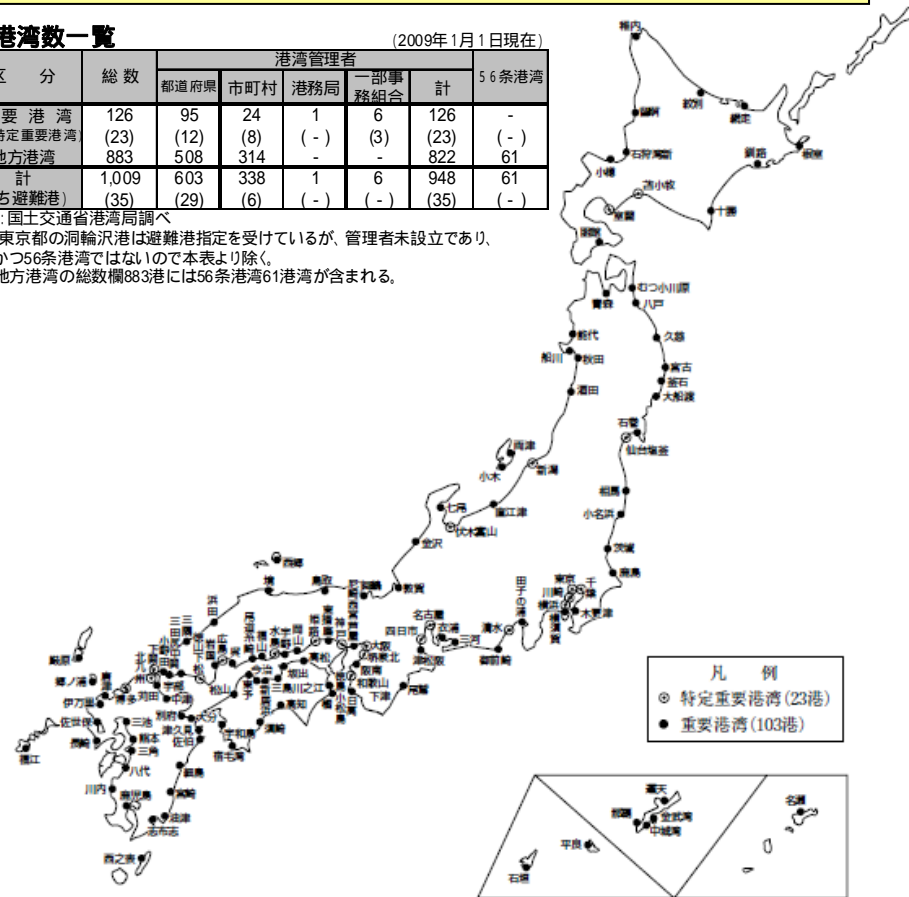
(2009年1月1日現在)

区 分	総数	港湾管理者				計	56条港湾
		都道府県	市町村	港務局	一部事務組合		
重要港湾	126	95	24	1	6	126	-
うち特定重要港湾	(23)	(12)	(8)	(-)	(3)	(23)	(-)
地方港湾	883	508	314	-	-	822	61
計	1,009	603	338	1	6	948	61
(うち避難港)	(35)	(29)	(6)	(-)	(-)	(35)	(-)

資料:国土交通省港湾局調べ

注1)東京都の洞輪沢港は避難港指定を受けているが、管理者未設立であり、かつ56条港湾ではないので本表より除く。

注2)地方港湾の総数欄883港には56条港湾61港湾が含まれる。



)圏域内比率は、平成15年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査(国土交通省港湾局)による

出典:「港湾統計」(2005年、国土交通省)、「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」(国土交通省港湾局)より、国土交通省国土計画局作成

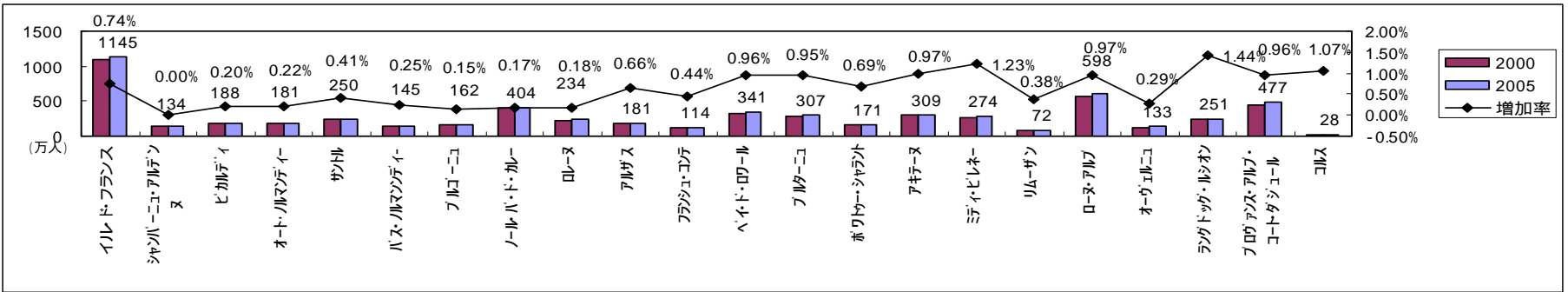
ブロックの自立性（その3）

- 4 . 【補論】外国との比較 ...34
- 5 . 【補足】急速に悪化する地域経済 ...39

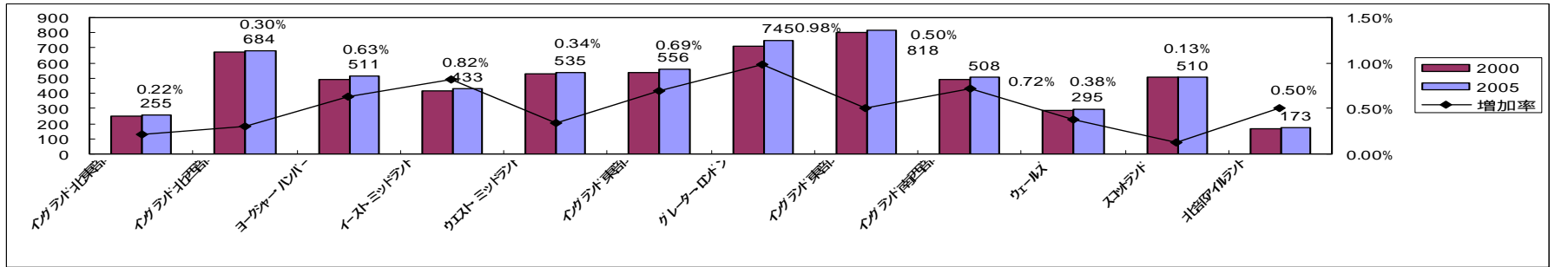
4. 【補論】外国との比較 (ブロック別人口の推移)

・フランス、イギリス、アメリカのブロック別人口の推移を見るとパリ、ロンドン、ニューヨークを含む大都市圏に人口集積が見られるが、アメリカでは西海岸やサンベルトなど集積の大きなブロックが存在する。
 ・増加率については、大都市圏以外でもフランス南部やアメリカ西海岸やサンベルトなどでより大きな増加率が認められる。

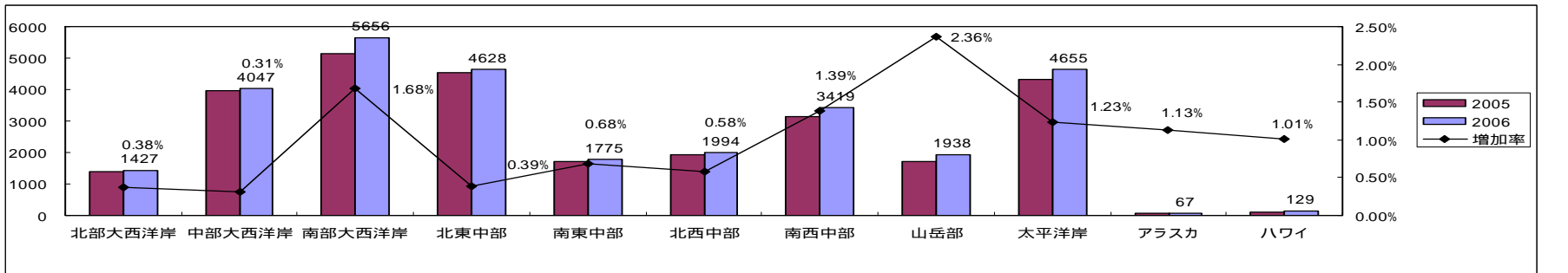
フランス



イギリス



アメリカ



注: 増加率は2000年～2005年の平均(アメリカは2000年～2006年の平均)

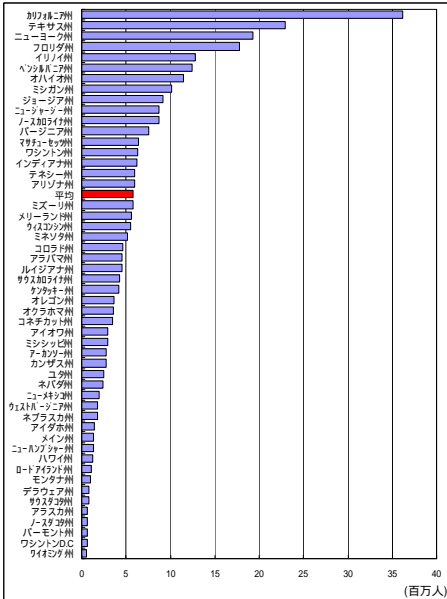
出典: OECDの地域別データより、国土交通省国土計画局作成

4.【補論】外国との比較 (人口の分布)

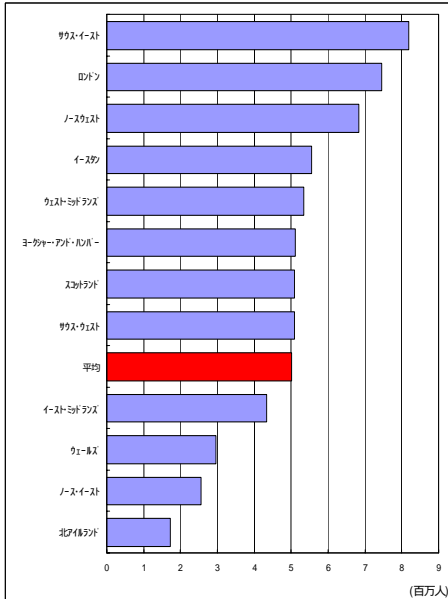
・アメリカは東部以外の南部、西部にも人口の多い地域がある。
 ・フランスは首都地域(イルドフランス)への集中傾向がある。

アメリカ、イギリス、フランスの地域別人口の分布(2005年)

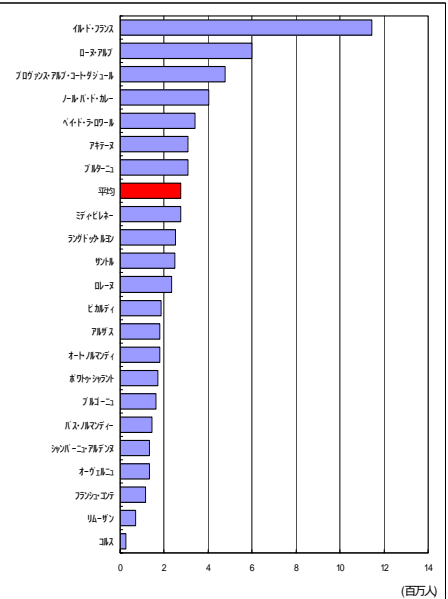
アメリカ



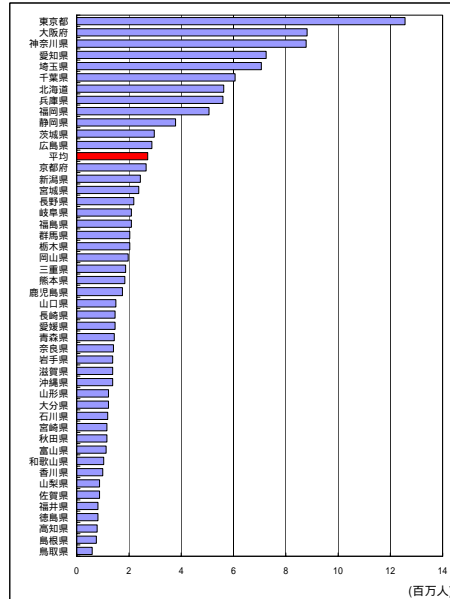
イギリス



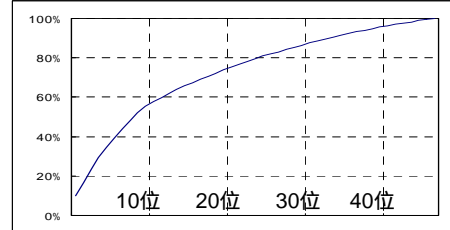
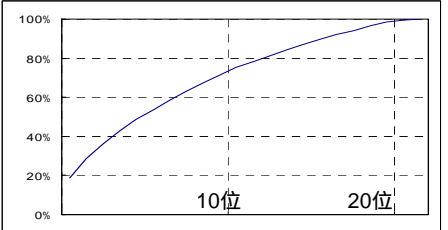
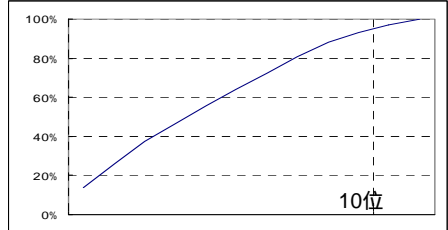
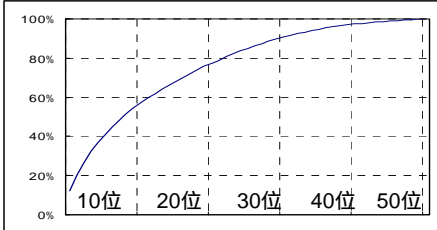
フランス



日本



【上位都市からの累積人口の対全国比】



注: 米、英、仏の地域区分はOECDデータにおける「地域区分2 (TL2)」にもとづく

日本の地域区分は都道府県別 (TL3) にもとづく

出典: OECDの地域別データより、国土交通省国土計画局作成

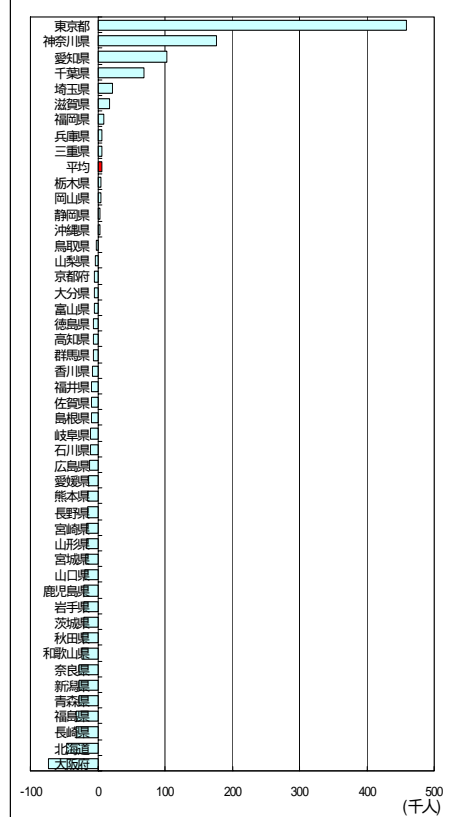
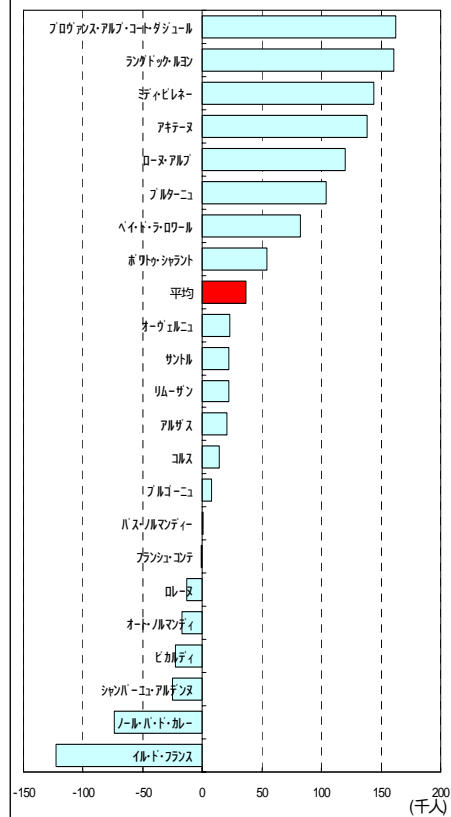
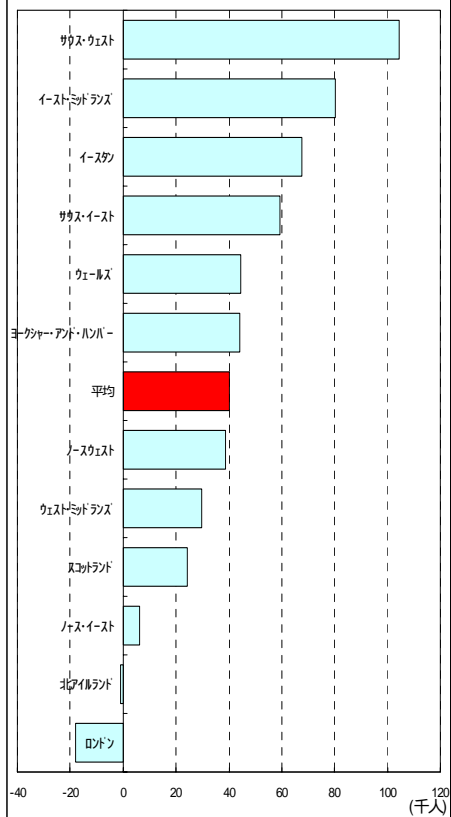
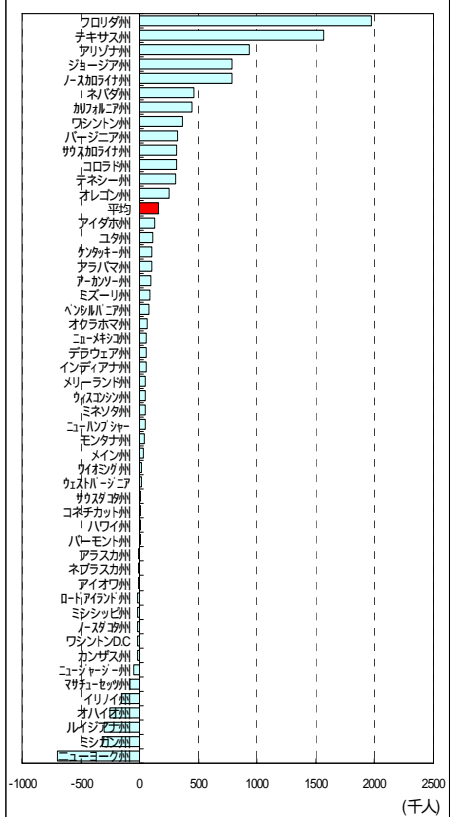
4.【補論】外国との比較 (ブロック間人口移動)

・アメリカ、イギリス、フランスは経済の中心地域(ニューヨーク、グレートロンドン、イルドフランス)においてもっとも人口の社会減が大きい。

アメリカ、イギリス、フランスの地域別人口の社会増減の状況

アメリカ(2000年～2008年) イギリス(2001年～2004年) フランス(2000年～2005年)

日本(2000年～2005年)

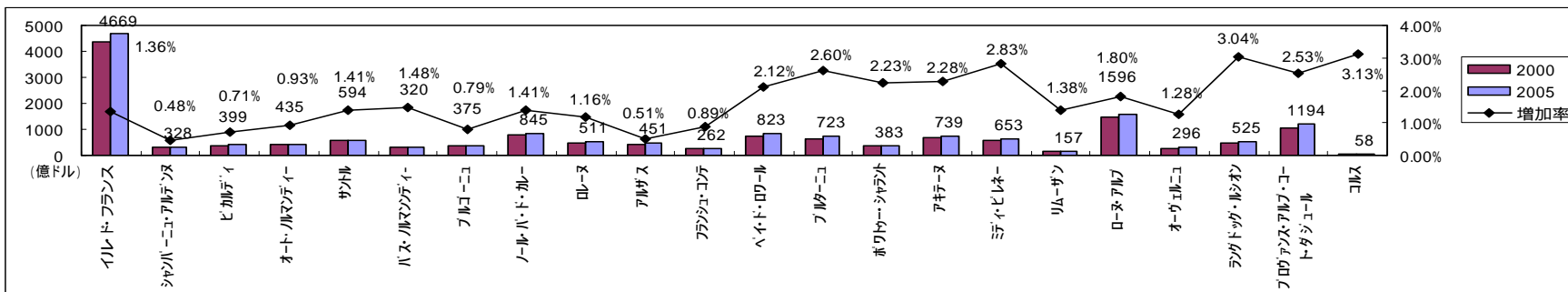


注: 社会増減には、国内の地域間移動及び国外との間の移動を含む
 米、英、仏の地域区分はOECDデータにおける「地域区分2 (TL2)」にもとづく
 日本の地域区分は都道府県別 (TL3) にもとづく

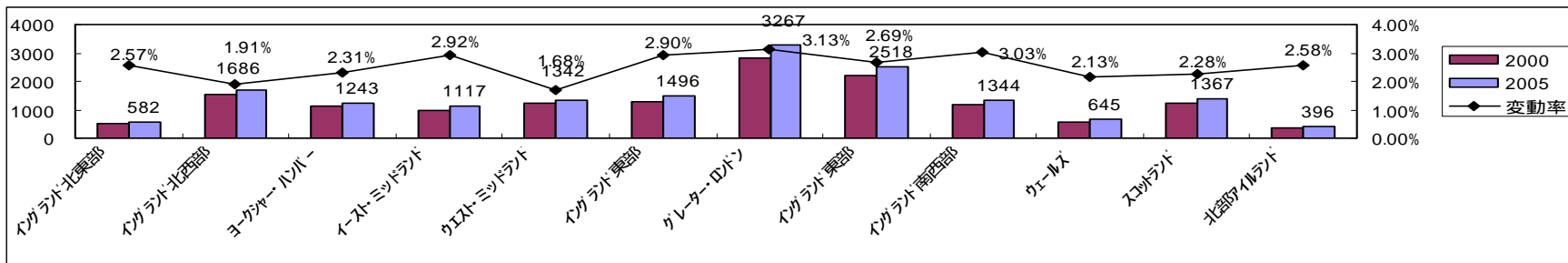
4. 【補論】外国との比較 (ブロック別GDPの推移)

・フランス、イギリス、アメリカのブロック別GDPを見るとパリ、ロンドン、ニューヨークを含む大都市圏に経済集積が見られるが、アメリカでは西海岸やサンベルトなど集積の度合いが大きなブロックが存在する。
 ・増加率については、大都市圏以外でもフランス南部やアメリカ西海岸やサンベルトなどでより大きな増加率が認められる。

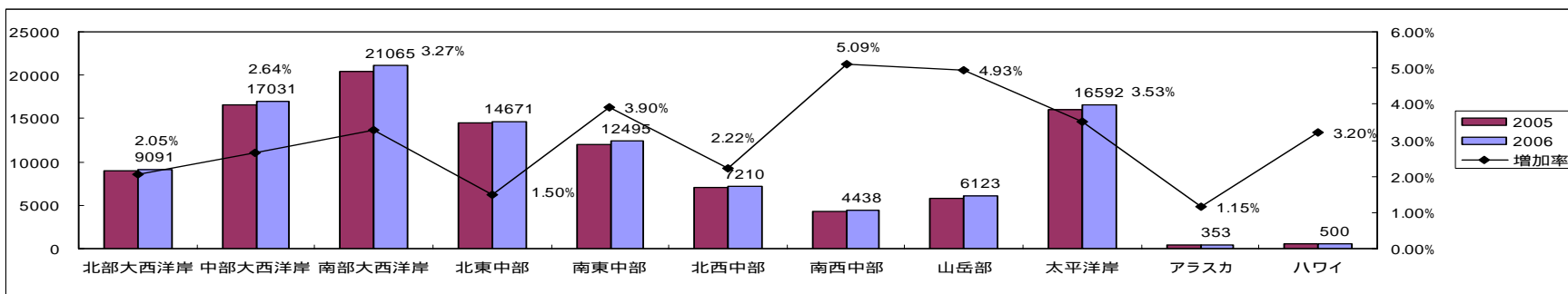
フランス



イギリス



アメリカ



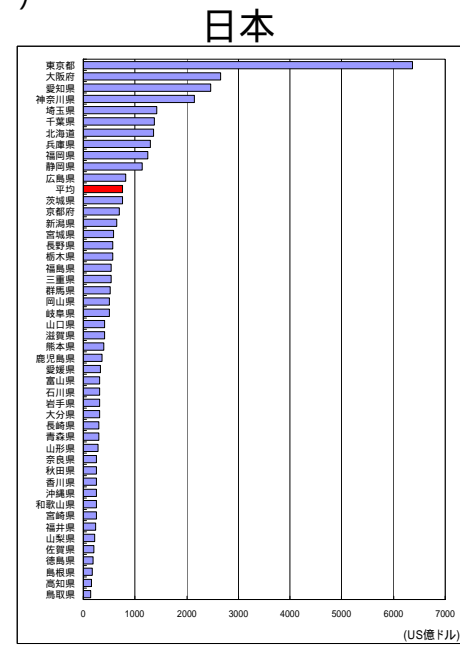
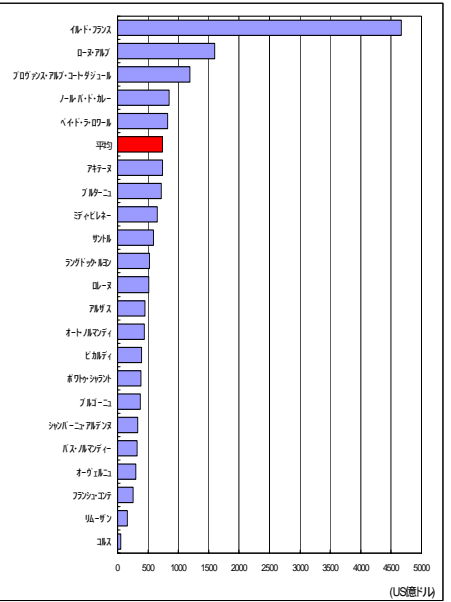
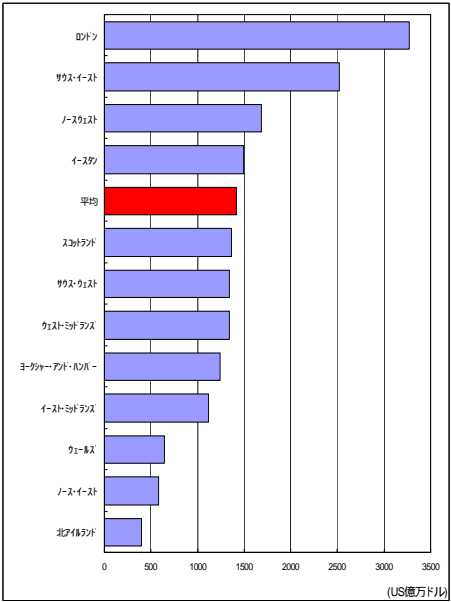
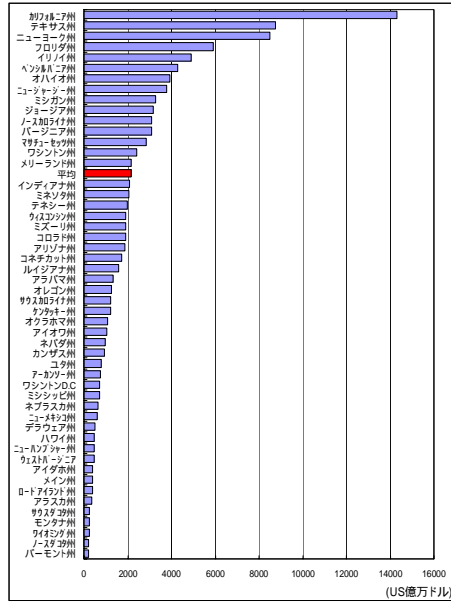
注: 増加率は2000年～2005年の平均(アメリカは2000年～2006年の平均)

出典: OECDの地域別データより、国土交通省国土計画局作成

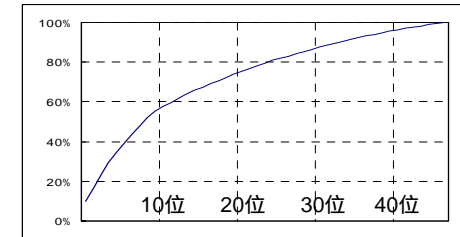
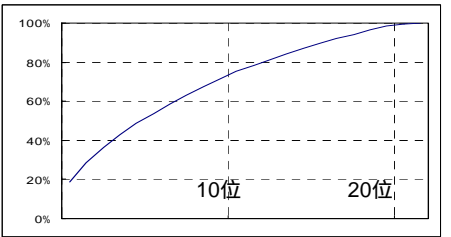
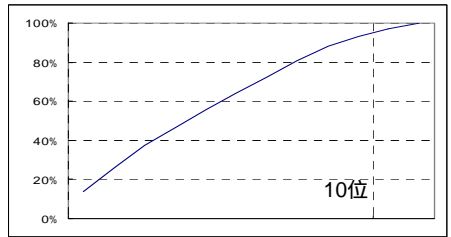
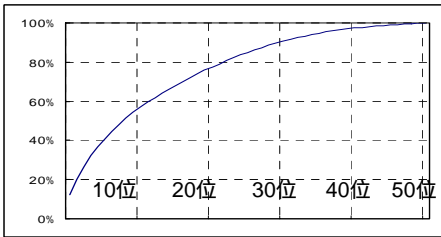
4. 【補論】外国との比較 (GDPの分布)

・アメリカは東部以外の南部、西部にもGDPの大きい地域がある。
 ・フランスは首都地域(イルドフランス)への一極集中傾向がある。

アメリカ、イギリス、フランスの地域別GDPの分布(実質)(2005年)



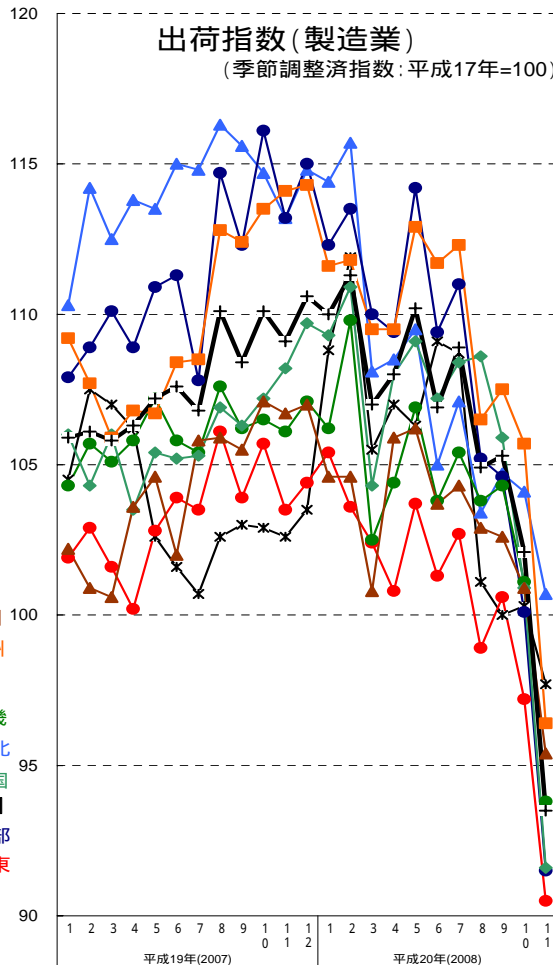
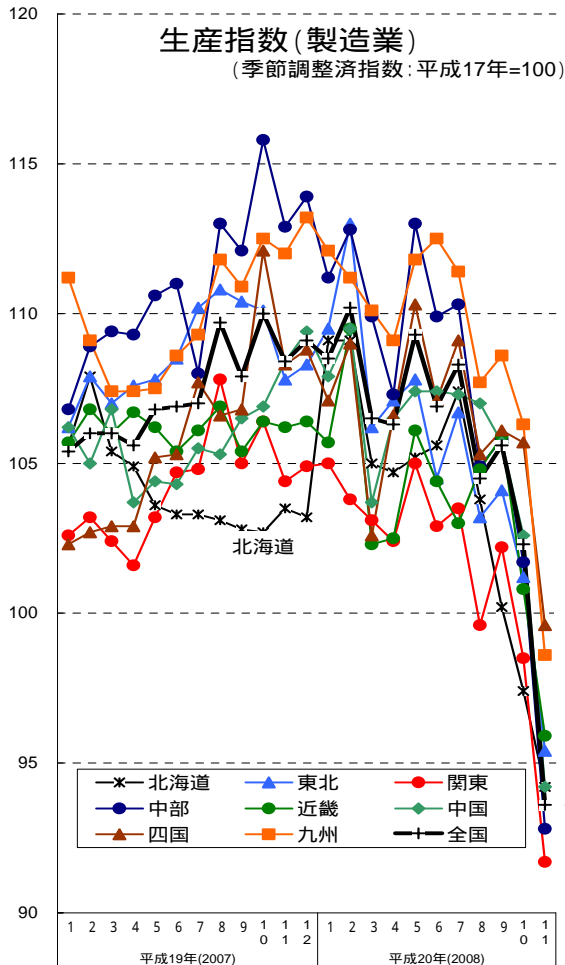
【上位都市からの累積GDPの対全国比】



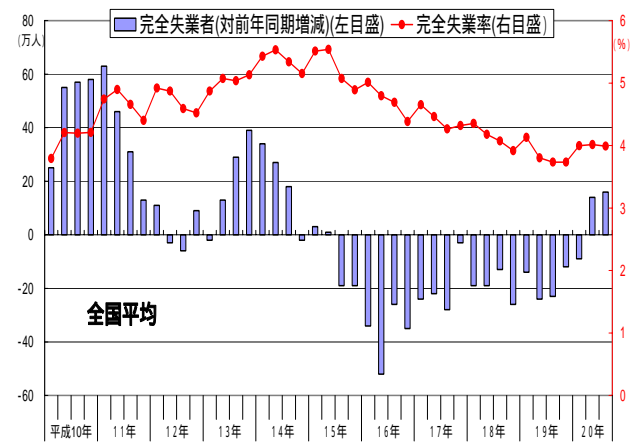
注: 米、英、仏の地域区分はOECDデータにおける「地域区分2 (TL2)」にもとづく
 日本の地域区分は都道府県別 (TL3) にもとづく

5.【補足】急速に悪化する地域経済

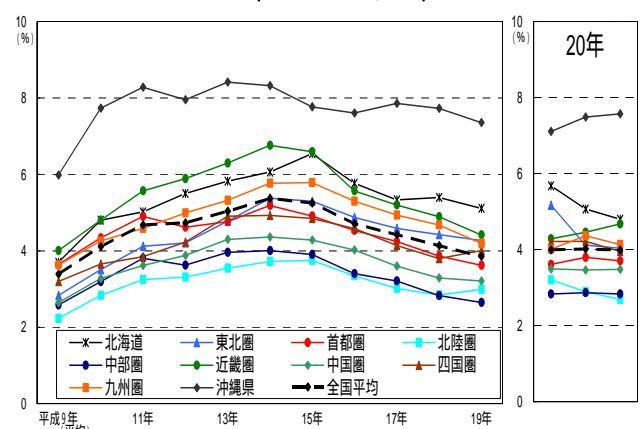
- ・平成20年後半から、生産指数、出荷指数ともに急速に低下している。
- ・完全失業率は、平成15年から減少し、改善していたが、20年に入り増加している。
- ・地域経済は急速に悪化している。



完全失業者の対前年同期増減と完全失業率の推移(四半期平均)



完全失業率のブロック別推移(平成9年~19年、20年)



出典:「鉱工業生産動向」(2008年経済産業省)により国土交通省国土計画局作成
なお、沖縄県はスケールの関係から除外

出典:「労働力調査(都道府県別結果(モデル推計値))」(総務省)「完全失業者、労働力人口」は、労働力調査の結果を都道府県別にもモデルによって推計した値。ただし、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び沖縄県は比推定によって推計した値。により国土交通省国土計画局作成

大都市圏政策について

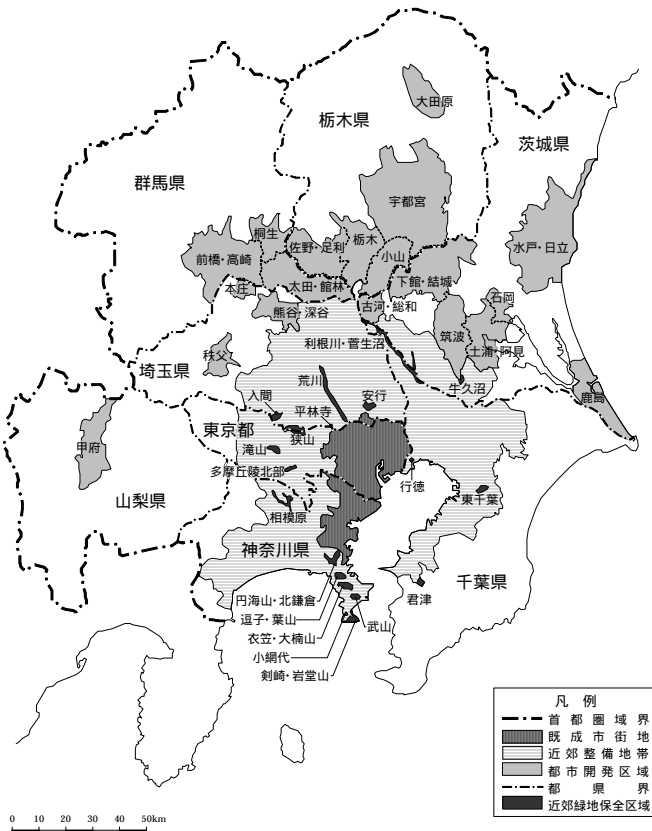
- 1 . 大都市圏制度の概要 ...41
- 2 . 大都市圏の政策区域と人口分布 ...42
- 3 . 大都市圏制度調査専門委員会報告（概要） ...43

1. 大都市圏制度の概要

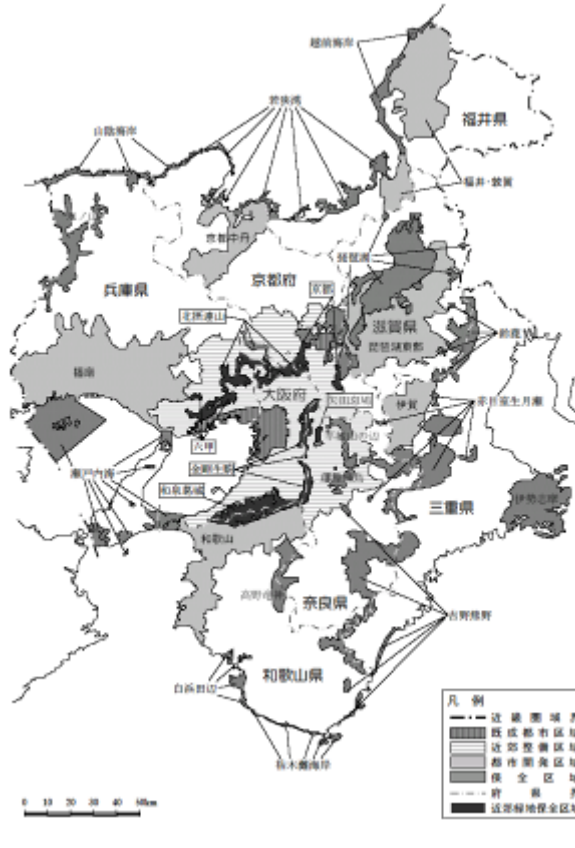
大都市圏制度は人口や諸機能の過度の集中を緩和し、圏域内の受け皿を整備する仕組みとして創設。

- **既成市街地等** ...産業及び人口の過度の集中を防止し、かつ都市の機能の維持及び増進を図る必要がある市街地の区域
- **近郊整備地帯等** ...既成市街地等の近郊でその無秩序な市街地化を防止するため、計画的に市街地を整備し、あわせて緑地を保全する必要がある区域
- **都市開発区域** ...既成市街地への産業及び人口の集中傾向を緩和し、首都圏の地域内の産業及び人口の適正な配置を図るため、国土交通大臣が工業都市、住宅都市その他の都市として発展することを適当として指定する区域

首都圏(昭和32年12月~)



近畿圏(昭和40年5月~)



中部圏(昭和43年11月~)



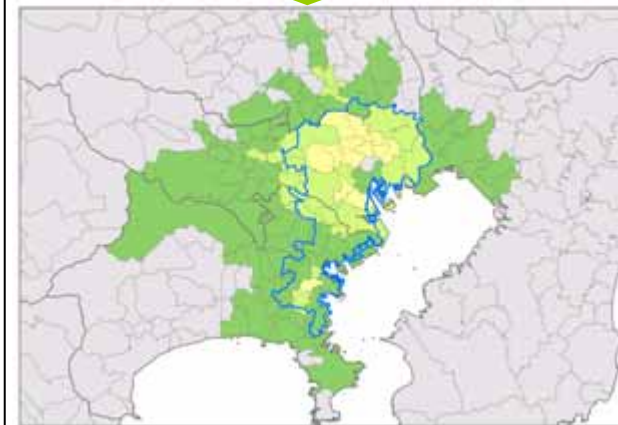
2. 大都市圏の政策区域と人口分布

制度創設当初は既成市街地等に人口の集中が見られたが、近郊整備地帯等の整備に伴い過度の集中は緩和された。

首都圏

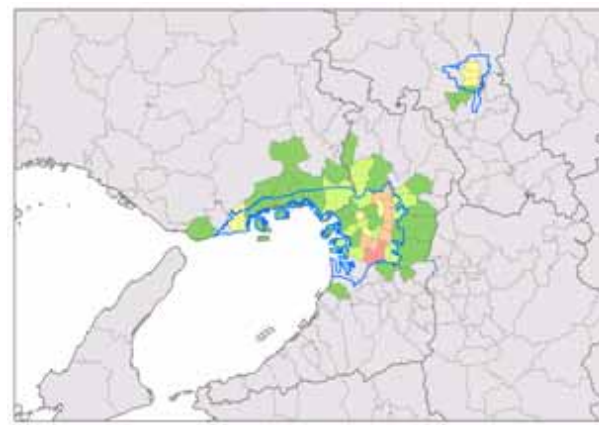


1970年

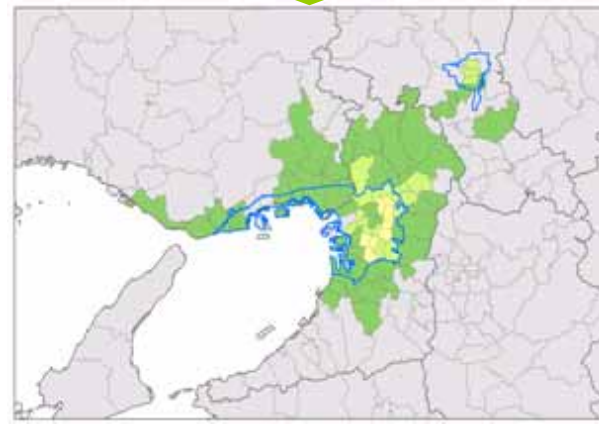


2005年

近畿圏



1970年



2005年

中部圏



1970年



2005年

凡例



注)一部の政令市の行政区については1970年時点の自治体の人口密度または、市全体の人口密度で代替している。

出典:「国勢調査報告」(1970年、2000年、総務省統計局)により、国土交通省国土計画局作成

3. 大都市圏制度調査専門委員会報告(概要)

【平成18年12月22日】

1. はじめに 【政策区域制度の見直しの方向性】

大都市圏制度調査専門委員会は、社会経済情勢の変化を踏まえ、首都圏整備法、近畿圏整備法及び中部圏開発整備法(以下「大都市圏整備法」)の政策区域制度のレビューを中心に調査審議し、現行の政策区域制度の見直しの方向性についてとりまとめた。

【最終的結論に向けた検討】

現行の政策区域制度の見直しについての**最終的な結論を得るためには、なお関係する制度・部局との調整等が必要**であり、今後広く行政部内における方向感を持った検討が進められることを期待。

2. 大都市圏整備法の政策区域制度の見直しの方向について

(1) 政策区域制度の意義・概要

人口・産業の集中抑制、圏域内の受け皿整備のため、政策区域制度を創設。各種制度が措置された。

整備計画 緑地保全

人口・産業の集中緩和、近郊整備地帯・都市開発区域等の工業集積等に一定の成果。

(2) 政策区域制度見直しの方向

大都市圏でも人口減少を予想
人口密度等による政策区域区分の不明確
政策区域に限った支援の必要性低下
広域地方計画制度の創設
地域の取組への支援の充実

しかしながら、大都市圏に関連し、政策区域に特別な措置を規定する他の制度の視点からの課題整理・検証が必要。

人口・産業の集中抑制、圏域内の受け皿整備の観点からの現行政策区域制度の役割は縮小。

3. 今後の大都市圏に係る政策課題の整理、制度設計に向けた検討の視点

(1) 現行の既成・近郊を念頭においた空間における政策課題への対応等

人口・産業の集中抑制・分散のための合理性等は低下しているものの、

- ・郊外部の土地利用の転換
- ・集約型の市街地形成 ・大規模災害対応
- ・大都市中心部の魅力ある空間形成
- ・国際的・基幹的インフラ整備

の観点から、引き続き制度的措置を行う必要性を十分検討

(2) 広域的緑地に係る政策課題への対応等

広域的緑地の保全に国が関与する仕組みの必要性は従来以上に認識
今後の制度設計等に向けて、

- ・適用する範囲、国と地方の役割分担
- ・緑地的空間の再生・創出
- ・各主体間の受益と負担の調整

の視点を重視すべきではないか。

(3) 広域的な政策課題に対応する枠組みの必要性等

広域的課題の洗い出し及び対応のあり方について再検証する必要
広域地方計画における対応可能性、エリアを限定した総合施策の効果を勘案。